

## 第8回 建設産業戦略会議 議事概要

日 時：平成23年3月9日（水） 15：30～17：30

場 所：中央合同庁舎3号館 8階国際会議室

○ 中間とりまとめに案について審議し、委員から以下のような発言があった。

（建設産業の現状分析について）

- ・ 建設投資の減少に比べ、許可業者数はそれほど減っておらず、他産業に比べ営業利益率が低迷し続けているので、過剰供給となっている可能性は相当高いのではないかと。
- ・ 製造業の場合は、売上が減少すると原価率が上昇し、粗利率が低下するのが一般的。しかし、建設業ではこれが当てはまっておらず、建設投資の減少により売上高が大幅に減少しているが、粗利率は概ね安定している。したがって賃金等の工事原価を圧縮していることが推測される。
- ・ 粗利率が安定している一方で、売上高に占める販管費（販売費・一般管理費）の比率が上昇し、営業利益率は低迷している。
- ・ これらに鑑みれば、建設業は企業数としては過剰となっているのではないかと。

（地域維持事業について）

- ・ 地域に不可欠な維持管理等の担い手確保のためには、例えば、経常的に結成される地域建設企業のJVに複数年契約などにより地域維持事業を包括的に発注する新しいJV制度など、新たな契約方式を創設することが必要ではないかと。
- ・ 維持管理や除雪については、待機費用が支払われていない等、実態に見合った契約内容になっていないことも問題。

（労務単価について）

- ・ 労務単価についてはばらつきが大きいので、労務費調査の精度があがるよう取り組むべきではないかと。

【今後の予定】

○ 次回は3月18日（金）に開催し、引き続き、中間とりまとめに向けた討議を行うこととなった。